

第8期

運用報告書(全体版)

日本M&Aオープン

【2015年1月27日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本M&Aオープン」は、2015年1月27日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2007年1月31日から2017年1月27日までです。
運用方針	<ol style="list-style-type: none">わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。主として、M&Aにより企業価値を高めると判断される企業やM&Aの観点から企業価値に比べて株価が割安と判断される企業等の株式へ投資します。投資にあたっては、戦略的企業価値判断および財務的企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。<ul style="list-style-type: none">戦略的企業価値判断では、M&Aにより企業価値の向上を図る企業や技術力を高める企業等に着目します。財務的企業価値評価では、割引超過利益モデル、M&Aレシオ、PBR等による定量評価に加え、マネジメント力、技術力、成長力、競争力等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、財務内容や流動性等を勘案して行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の分配方針に基づき、収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配) 税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 騰 落	(参考) 指 数 騰 落	中 率 騰 落	(参考) 指 数 騰 落	中 率 騰 落			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
4期(2011年1月27日)	4,245	0	△ 1.4	929.66	2.4	10,478.66	2.2	93.0	—	2,169
5期(2012年1月27日)	3,468	0	△ 18.3	761.13	△ 18.1	8,841.22	△ 15.6	94.7	—	1,417
6期(2013年1月28日)	4,170	0	20.2	913.78	20.1	10,824.31	22.4	96.5	—	1,404
7期(2014年1月27日)	5,803	0	39.2	1,229.23	34.5	15,005.73	38.6	95.2	—	1,710
8期(2015年1月27日)	7,028	0	21.1	1,426.38	16.0	17,768.30	18.4	97.4	—	1,715

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) TOPIX (東証株価指数)、および日経平均株価 (225種) は、参考指数であり当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

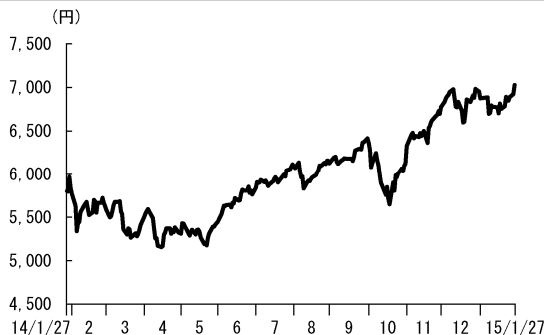
年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考) 指 数 騰 落	中 率 騰 落	(参考) 指 数 騰 落	中 率 騰 落		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
2014年1月27日	5,803	—	1,229.23	—	15,005.73	—	95.2	—
1月末	5,769	△ 0.6	1,220.64	△ 0.7	14,914.53	△ 0.6	94.6	—
2月末	5,588	△ 3.7	1,211.66	△ 1.4	14,841.07	△ 1.1	90.8	—
3月末	5,504	△ 5.2	1,202.89	△ 2.1	14,827.83	△ 1.2	93.2	—
4月末	5,311	△ 8.5	1,162.44	△ 5.4	14,304.11	△ 4.7	88.9	—
5月末	5,448	△ 6.1	1,201.41	△ 2.3	14,632.38	△ 2.5	92.0	—
6月末	5,840	0.6	1,262.56	2.7	15,162.10	1.0	95.0	—
7月末	6,092	5.0	1,289.42	4.9	15,620.77	4.1	96.0	—
8月末	6,128	5.6	1,277.97	4.0	15,424.59	2.8	95.7	—
9月末	6,365	9.7	1,326.29	7.9	16,173.52	7.8	95.8	—
10月末	6,328	9.0	1,333.64	8.5	16,413.76	9.4	96.2	—
11月末	6,775	16.7	1,410.34	14.7	17,459.85	16.4	96.4	—
12月末	6,875	18.5	1,407.51	14.5	17,450.77	16.3	96.8	—
(期末)								
2015年1月27日	7,028	21.1	1,426.38	16.0	17,768.30	18.4	97.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の5,803円から、当期末は7,028円となり、値上がり額は1,225円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東洋ゴム工業、ミネベア、ファインテックスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、その他製品、化学、繊維製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、テイクアンドギヴ・ニーズ、ソフトバンク、ライドオン・エクスプレスなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

◎投資環境（市況）

国内株式市場は、消費増税後の国内景気に対する懸念などから、2014年5月半ばまで軟調に推移しました。その後は、世界景気見通しの下方修正などを受けて一時的に下落する場面もありましたが、円安による企業業績の上方修正期待や大手公的年金の国内株式投資比率拡大への期待などから、株式市場は総じて上昇基調で推移しました。10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことか

ら、その後株式市場は上値を追う展開となりました。12月後半以降は原油安や欧州政情不安などを受け、当期末にかけてもみ合う動きとなりました。

◎ポートフォリオについて

当期は、戦略的企業価値判断および財務的企業価値評価の観点から、投資価値が高いと判断される銘柄を組み入れました。

戦略的企業価値判断の観点からは、M&Aによってホテル分野の成長が期待されるオリエンタルランド、買収した海外子会社の業績貢献が期待されるアサヒグループホールディングス、M&Aによって炭素繊維や水処理膜などの分野で競争力向上を目指す東レなどを新規に組み入れました。

財務的企業価値評価の観点からは、企業価値に比べて株価に割安と判断した堺化学工業やユシロ化学工業などを新規に組み入れました。

一方で、M&Aによるシナジーを創出できず、今後の成長率鈍化が懸念されたテイクアンドギヴ・ニーズや光通信などを全株売却しました。

◎参考指数との比較

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)の騰落率を上回りました。

基準価額とTOPIX(東証株価指数)の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額およびTOPIX(東証株価指数)(参考指数)を100として指数化したものです。

◎分配金

当ファンドは、毎年1月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みませ)等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期につきましては、基準価額水準等を勘案のうえ、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2014年1月28日～ 2015年1月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	323

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

国内株式市場は、上昇トレンドにあると考えております。日銀による緩和的な金融政策や政府の経済対策により国内景気の回復が期待されるほか、円安などを背景に企業業績の改善が続くと見込まれることが株式市場をサポートすると考えております。また、日銀によるETF買入れ額の拡大や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の国内株式への投資比率拡大計画などが、需給面で株式市場を支えることが期待されます。

当ファンドでは、主として、M&Aにより企業価値を高められると判断される企業やM&Aの観点から企業価値に比べて株価が割安と判断される企業等の株式へ投資します。

投資にあたっては、戦略的企業価値判断及び財務的企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。当面は、個別企業への調査をふまえて、M&Aによって中長期的な利益成長が見込まれる銘柄を選別する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年1月28日～2015年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	1.598	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.754)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.758)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	34	0.570	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(34)	(0.570)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	131	2.179	
期中の平均基準価額は、6,001円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月28日～2015年1月27日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,071 (△ 28)	2,786,213 ()	2,853	3,057,947

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年1月28日～2015年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,844,160千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,539,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月28日～2015年1月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 2,786	百万円 1,414	% 50.8	百万円 3,057	百万円 1,218	% 39.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,352千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,301千円
(B) / (A)	46.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、三晃証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
第一カッター興業	—	10.1	23,432
大和ハウス工業	2	0.3	674
食料品 (4.1%)			
岩塚製菓	—	2.6	17,706
アサヒグループホールディングス	—	11	42,713
キュービー	—	3.2	8,598
日本たばこ産業	3	—	—
繊維製品 (3.0%)			
東洋紡	277	—	—
日清紡ホールディングス	37	—	—
東レ	—	45	44,955
セーレン	—	5.1	4,967
化学 (11.0%)			
日本曹達	99	20	13,260
堺化学工業	—	52	21,216
積水化学工業	—	28	40,012
日本ゼオン	—	15	18,255
ダイキョーニシカワ	—	4	15,420
花王	—	5.2	26,712
日本ペイントホールディングス	24	—	—
D I C	180	—	—
富士フイルムホールディングス	—	5	19,130
日本農薬	25	—	—
有沢製作所	—	23.2	20,555
ユニ・チャーム	—	2.7	8,642
医薬品 (7.5%)			
アステラス製薬	—	12.1	21,901
塩野義製薬	—	3.9	13,611
日本新薬	—	7	26,460
中外製薬	—	3.6	11,394
小野薬品工業	—	1	12,330
参天製薬	—	5.2	37,544
沢井製薬	2	—	—
大塚ホールディングス	—	0.5	1,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.0%)			
ユニロ化学工業	—	8.4	15,842
ゴム製品 (1.6%)			
東洋ゴム工業	—	10	27,090
ブリヂストン	4	—	—
ガラス・土石製品 (0.0%)			
太平洋セメント	10	1	352
鉄鋼 (0.8%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	3.6	9,504
日立金属	40	2	3,984
非鉄金属 (0.7%)			
平河ヒューテック	—	11.2	12,129
金属製品 (1.0%)			
エスイー	—	14	12,082
川田テクノロジーズ	—	1	4,235
機械 (13.9%)			
太陽工業	—	16.9	18,640
パンチ工業	—	10.7	15,375
やまびこ	—	1	5,150
サトーホールディングス	—	1	2,628
日精樹脂工業	—	16.4	21,779
クボタ	14	—	—
荏原製作所	65	—	—
ダイキン工業	6	5.5	46,414
アネスト岩田	—	14.9	11,651
タダノ	14	—	—
兼松エンジニアリング	—	24.4	19,056
キトー	—	9.8	11,446
竹内製作所	—	2	9,030
アマノ	—	6	7,428
T P R	—	3	9,300
N T N	74	—	—
イーグル工業	—	7	15,162
三菱重工	7	—	—
I H I	—	62	38,378

日本M&Aオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
電気機器 (8.9%)				情報・通信業 (4.6%)			
ミネベア	39	27	51,300	コーエーテックモホールディングス	—	18.5	32,874
日立製作所	83	8	7,360	ファインデックス	7.4	2.2	15,466
富士電機	50	—	—	エヌ・デーソフトウエア	—	2	4,990
日本電産	1.8	1	8,125	ラック	7	—	—
オムロン	6	—	—	日本オラクル	0.5	—	—
沖電気工業	67	—	—	マーベラス	—	4.6	7,038
セイコーエプソン	10	0.5	2,490	KDD I	9	1.5	12,487
ホーチキ	—	27	24,273	光通信	7	—	—
日本トリム	1.5	—	—	GMOインターネット	22	—	—
東光	50	—	—	ソフトバンク	9.4	0.5	3,704
日本航空電子工業	—	14	43,050	卸売業 (1.1%)			
本多通信工業	—	5.4	7,117	エレマテック	—	3.3	8,636
堀場製作所	9	—	—	阪和興業	42	—	—
ツインバード工業	—	16	5,200	ジェコス	—	6	10,230
輸送用機器 (6.0%)				小売業 (3.5%)			
川崎重工業	100	42	23,436	ゲンキー	—	1.8	16,452
トビー工業	—	40	10,200	クスリのアオキ	—	1.3	10,088
マツダ	90	1	2,511	日本瓦斯	—	8	21,648
富士重工業	14	4	17,452	サックスパー ホールディングス	—	6	10,146
ヤマハ発動機	—	18	46,674	銀行業 (1.0%)			
ショーワ	19	—	—	三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	—	—
精密機器 (3.5%)				三井住友トラスト・ホールディングス	76	—	—
国際計測器	—	14.9	28,950	三井住友フィナンシャルグループ	4	—	—
朝日インテック	—	4.5	28,845	ふくおかフィナンシャルグループ	—	9	5,355
その他製品 (0.6%)				スルガ銀行	—	5.4	11,928
ブロッコリー	—	3	2,484	証券・商品先物取引業 (3.0%)			
スノーピーク	—	1.1	5,720	F P G	—	28.7	49,077
バンダイナムコホールディングス	—	1	2,374	大和証券グループ本社	36	1	886
ヤマハ	1	—	—	保険業 (0.3%)			
ビジョン	2	—	—	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	10.5	—	—
電気・ガス業 (1.3%)				東京海上ホールディングス	—	1	4,116
電源開発	—	5	22,125	その他金融業 (0.4%)			
陸運業 (1.8%)				日立キャピタル	—	1.3	3,191
相鉄ホールディングス	—	21	11,256	オリックス	14	2	2,843
鴻池運輸	—	7.8	19,515	不動産業 (3.2%)			
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				日本管理センター	—	18.2	23,678
近鉄エクスプレス	—	0.8	4,104	サンセイランディック	—	12.8	10,419
				東急不動産ホールディングス	22	—	—

日本M&Aオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友不動産	8	—	—
スターツコーポレーション	—	11.1	18,514
サービス業 (14.6%)			
エス・エム・エス	—	4	4,340
テンブホールディングス	—	6	24,390
総合警備保障	—	4.7	14,593
ディップ	—	3	15,750
テイクアンドギヴ・ニーズ	18	—	—
オリエンタルランド	—	1.6	49,200
ジャパンマテリアル	—	18.8	32,881

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ライドオン・エクスプレス	12	—	—
リクルートホールディングス	—	1.8	6,129
リロ・ホールディング	—	5.5	47,520
エイチ・アイ・エス	7.5	5.5	21,725
三協フロンテア	—	25	22,675
セコム	4.2	0.6	4,113
合 計	株 数 ・ 金 額	1,792	983
	銘柄数 < 比率 >	54	100 < 97.4% >

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,669,639	93.6
コール・ローン等、その他	115,027	6.4
投資信託財産総額	1,784,666	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,784,666,845
コール・ローン等	61,610,693
株式(評価額)	1,669,639,950
未収入金	51,789,936
未収配当金	1,626,250
未収利息	16
(B) 負債	69,659,957
未払金	54,832,423
未払解約金	1,592,520
未払信託報酬	13,146,248
その他未払費用	88,766
(C) 純資産総額(A-B)	1,715,006,888
元本	2,440,305,674
次期繰越損益金	△ 725,298,786
(D) 受益権総口数	2,440,305,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,028円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.7028円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は725,298,786円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,947,673,602円、期中追加設定元本額は3,587,014円、期中一部解約元本額は510,954,942円です。

○損益の状況 (2014年1月28日～2015年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,632,888
受取配当金	23,603,944
受取利息	28,072
その他収益金	872
(B) 有価証券売買損益	300,879,965
売買益	528,716,614
売買損	△227,836,649
(C) 信託報酬等	△ 25,873,144
(D) 当期損益金(A+B+C)	298,639,709
(E) 前期繰越損益金	△900,820,871
(F) 追加信託差損益金	△123,117,624
(配当等相当額)	(2,344,625)
(売買損益相当額)	(△125,462,249)
(G) 計(D+E+F)	△725,298,786
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△725,298,786
追加信託差損益金	△123,117,624
(配当等相当額)	(2,344,625)
(売買損益相当額)	(△125,462,249)
分配準備積立金	76,527,505
繰越損益金	△678,708,667

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	21,749,323円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,344,625円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	54,778,182円
分配対象収益(a+b+c+d)	78,872,130円
分配対象収益(1万口当たり)	323円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

- ・2014年4月1日より、消費税率が5%から8%に引き上げられました。これに伴い、当ファンドの信託報酬等の税込みの費用も変更となります。
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)